

ホリスティック企業レポート

ハピネス・アンド・ディ

3174 東証 JQS

アップデート・レポート
2016年5月13日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20160510

ハピネス・アンド・ディ (3174 東証 JQS)

発行日:2016/5/13

全国のショッピングセンターにセレクトショップを展開 熊本地震による施設被害はないものの、足元では高額商品の低迷が続く

> 要旨

◆ ショッピングセンターに出店するセレクトショップ

- ・ハピネス・アンド・ディ(以下、同社)は、全国のショッピングセンター内に
出店するセレクトショップで、バッグ、小物、時計などを販売している。
- ・同社は、「人生の節目や大切な日、『記念日』に贈るプレゼントを選ぶ特
別なショップ」を目指した店舗運営を行っている。

◆ 16年8月期上期決算は営業減益

- ・16/8期第2四半期累計期間(以下、上期)決算は前年同期比1.5%増収、
5.8%営業減益であった。売上高は、バッグ・小物類で手頃な価格帯商品
の拡充等が奏功したものの、時計は前年同期に発生したインポートブラ
ンドの値上げ前の駆け込み需要の反動を吸収できなかった。既存店売
上高は改装店の営業休止の影響もあり同4.0%減であった。
- ・営業利益は、売上高の計画未達に加え、売上総利益率が同社想定に
達しなかったこと等から、増益計画であったが減益に終わった。

◆ 16年8月期業績予想を修正

- ・上期実績を踏まえ、16/8期について同社は店舗政策の見直しを行い、
業績予想についても売上高を前期比6.2%増収から同1.3%増収に、営
業利益は106.9%増益から18.6%増益に減額修正した。
- ・証券リサーチセンターは従来予想を修正し、前期比0.2%増収、9.5%営
業減益と予想する。従来予想との相違点は、熊本地震の影響による買い
控えの発生を想定したことと上期実績に鑑み売上総利益率を慎重に想
定したためである。

◆ 投資に際しての留意点

- ・インポートブランド品は自社で価格設定が出来ない上に円安が進行する
と一時的に採算性の悪化を招く場合がある点に留意が必要と思われる。
- ・同社は、安定配当を基本方針としており、15/8期に続き16/8期も配当性
向は5割を超える見込みである。また、株主優待制度を導入しており、株
主に商品券または優待商品などを贈呈している。

【3174 ハピネス・アンド・ディ 業種:小売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/8	16,536	5.7	600	1.5	558	7.1	300	1.0	118.8	786.8	15.0
2014/8	17,202	4.0	445	-25.7	411	-26.3	201	-33.0	79.5	849.8	15.0
2015/8	16,973	-1.3	210	-52.6	171	-58.4	53	-73.3	21.2	854.7	15.0
2016/8 CE	17,200	1.3	250	18.6	218	27.4	60	11.8	23.7	—	15.0
2016/8 E	17,000	0.2	190	-9.5	158	-7.6	35	-34.0	13.8	853.6	15.0
2017/8 E	17,600	3.5	276	45.3	244	54.4	96	174.3	37.9	876.6	15.0
2018/8 E	18,200	3.4	322	16.7	290	18.9	117	21.9	46.2	907.8	15.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アナリスト:松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

	2016/4/28
株価(円)	720
発行済株式数(株)	2,532,400
時価総額(百万円)	1,823

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	34.0	52.2	19.0
PBR(倍)	0.8	0.8	0.8
配当利回り(%)	2.1	2.1	2.1

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	1.0	-2.2	-19.7
対TOPIX(%)	1.5	4.2	-3.9

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2015/4/24

アップデート・レポート

2/9

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 特徴及び事業コンセプト

ハピネス・アンド・ディ (以下、同社) は、イオンモール (8905 東証一部) を中心に全国のショッピングセンター内に、セレクトショップである「ブランドショップ ハピネス」(中型店及び大型店中心)、及び「Ginza Happiness」(小型店) を展開し、主にバッグ・小物、時計、宝飾品等を販売している。

ショッピングセンターへの出店が中心であるため顧客層は 10 歳代～60 歳代までと幅広い。女性客が 8 割を占め、「ティファニー」、「カルティエ」、「ブルガリ」、「シャネル」、「グッチ」等の高級ブランドからカジュアルブランドまで幅広く取り揃えている。客単価は 2 万 5 千円程度である。

同社の店舗は、誕生日、結婚記念日、クリスマス、バレンタインデー、入学、卒業、就職などの記念日に贈るプレゼントを選ぶ場を提供する「アニバーサリー・コンセプト・ショップ」を志向している。高級感を意識した店舗作りと豊富な品揃え、リーズナブルな価格ながら質の高い接客が特色である。

出店は、ブランド直営店がカバーしていない地方及びショッピングセンター内の店舗が中心である。店舗数は 66 店 (16 年 4 月末) でイオン系列ショッピングセンター内が 55 店と全体の約 8 割、商品部門別売上高では、「バッグ・小物類」が売上高の過半 (15/8 期売上構成比 55.9%) を占めている。

九州・沖縄地区では、熊本及び長崎県内に店舗は無く、大分県内の店舗を含め 16 年 4 月に発生し現在も余震が続いている熊本地震による施設及び商品の被害は発生していない。

【 図表 1 】 国内店舗展開

(16 年 4 月末)

	イオン系列SC内店舗	その他SC内店舗	路面店
北海道地区	4		
東北地区	7		
関東地区	15	6	1
中部地区	6	2	
近畿地区	8	1	
中国・四国地区	5	1	
九州・沖縄地区	10		

(注) SC とはショッピングセンターを指す

(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料等より証券リサーチセンター作成

プライベートブランド (以下、PB) 商品であるハッピーキャンドルの 15/8 期の売上構成比は 6.8% に留まるが、採算性が高いため、同比率を早期に 10% 以上とするべく商品の拡充、雑誌掲載を中心とした広告宣伝などの取り組みを進めている。

来日旅行者(インバウンド)消費の売上高構成比は約 3%程度である。インバウンド売上高の多い店は、「GINZA Happiness」、成田店、沖縄店の順となっている。

> 強み・弱みの分析

◆ SWOT 分析

証券リサーチセンター(以下、当センター)は、同社の内部資源(強み・弱み)及び外部環境(機会・脅威)の状況を図表2のように整理した。複数のブランドの同一商品を1カ所で手に取って比較できる強みがある。一方で、インポートブランド品は自社で価格設定が出来ない上に、円安が進行すると一時的に原価が高くなり、採算性の悪化を招く場合がある点に留意が必要と思われる。

【 図表 2 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・販売ノウハウの蓄積、長い業歴と実績による信用力及び知名度 ・複数のブランドの同一商品を1カ所で手に取って比較できること ・接客技術の高い社員を支える教育及び研修制度 ・直営店舗の販売ネットワーク網
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定人物(社長)への依存度が大きい ・インポートブランド品の場合、自社で値付けができないこと ・円安が進行した場合、原価高となる可能性 ・ブランドメーカーの販売政策変更等
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・イオン系列のSCとのパイプが太く、潜在的な出店余地があること ・PB商品の開発及び利益率改善の可能性
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・有力企業の新規参入等含め競争激化 ・ブランドメーカーの専門店に比べると品揃えが劣ること

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 16年8月期上期決算は営業減益

16/8期第2四半期累計期間(以下、上期)決算は、売上高9,170万円(前年同期比1.5%増)、営業利益236百万円(同5.8%減)、経常利益219百万円(同5.3%減)、純利益85百万円(同24.4%減)であった。店舗展開は15年9月に広島祇園店(広島県)、磐田店(静岡県)、15年11月に新三郷店(埼玉県)の3店を出店した。他方、不振店対策として、16年1月に富津店(千葉県)を閉店、16年3月に桶川店(埼玉県)、鷺宮店(同)の閉店を決定したほか、9店舗の移転増床を含む改装を実施した。16年4月末の店舗数は67店舗となった。

商品分類別売上高を図表3に示した。バッグ・小物類は、前年同期比2.2%増の5,235百万円であった。手頃な価格帯商品の充実やメンバー商品商品の拡充が奏功した。時計は同0.7%減の2,350百万円であ

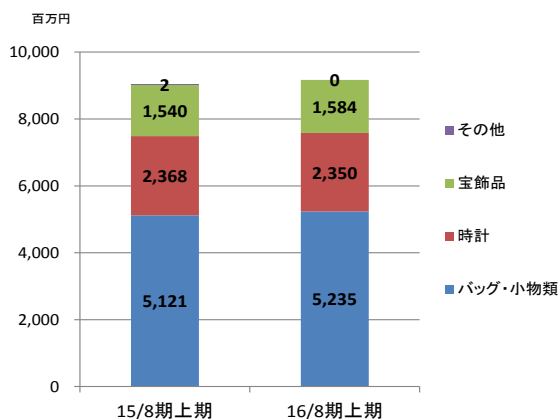
った。国産ブランド品は好調だったものの、前年同期に発生したオメガ等インポートブランド品の円安に伴う値上げ前の駆け込み需要の反動が影響した。宝飾品は、同 2.8%増の 1,584 百万円であった。人気のあるペンダント商品の拡充等が貢献した。

利幅があり値頃感をアピールできる PB 商品のハッピーキャンドルの売上高は 658 百万円（前年同期比 1.3%増）で、売上構成比は 7.1%と前年同期と変わらなかった。バッグ類は 77 百万円（同 30.5%増）であったが、売上の太宗を占めるジュエリーが 538 百万円（同横ばい）と振るわなかったためである。

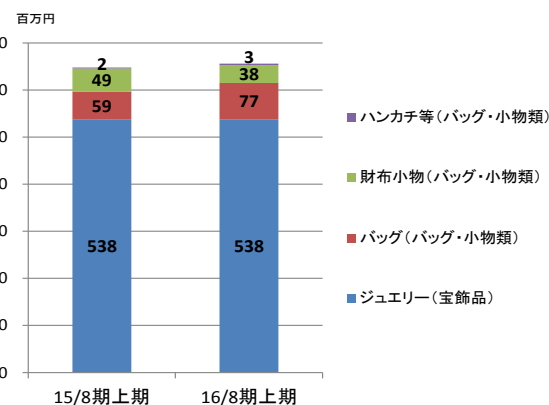
既存店売上高は改装店の営業休止の影響もあり同 4.0%減であった。客単価は同 1.1%減、客数は同 3.0%減であった。客数は 15/8 期第 4 四半期の前年同期比 9.9%減から 16/8 期第 1 四半期に同 6.5%減、16/8 期第 2 四半期同 0.6%減と手頃な価格帯商品の充実を図る商品戦略が奏功して持ち直してきている。

16/8 期 3 店舗の出店により 222 百万円、15/8 期の新規出店（8 店舗）の期初からの稼働で 408 百万円の増収効果があったものの既存店が 335 百万円減収となり、全社として 139 百万円の増収に留まった。EC 売上高は 16/8 期目標売上高 80 百万円に対し 48 百万円と順調だった模様である。

【 図表 3 】 16 年 8 月期上期商品分類別売上高



【 図表 4 】 16 年 8 月期上期 PB 商品売上高



(出所) 図表 3 及び 4 ともにハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

同社の期初予想に対する達成率は、売上高で 95.3%、営業利益で 70.2%、経常利益で 69.3%、純利益で 54.8%であった（図表 5）。売上高が未達となったのは、手頃な価格帯商品の充実を図ったものの、インポート高級ブランド商品の低迷を補うに至らず、前年同期比横ばいと想定していた既存店売上高が同 4.0%減となったためである。

営業利益については、売上高未達に加え、売上総利益率が想定の24.5%に僅かに及ばぬ24.4%となった一方で、販売費及び一般管理費は削減に努めたものの計画通りであったため、営業利益の達成率が低くなった。3店舗の新規出店に合わせたオープン協賛セールや改装・移転店舗における閉店セールが売上総利益率の低下につながった。純利益については、韓国の非連結子会社のD-CUBE店の閉鎖決定に伴う投資損失引当金繰入額の計上等が加わり、経常利益の達成率を下回る大幅な未達となった。

【図表5】16年8月期上期決算概要 (単位:百万円)

	期初予想	実績	達成率
売上高	9,618	9,170	95.3%
前年同期比	6.5%	1.5%	—
売上総利益	—	2,237	—
前年同期比	—	0.5%	—
販売費及び一般管理費	—	2,001	—
前年同期比	—	1.4%	—
営業利益	336	236	70.2%
前年同期比	34.0%	-5.9%	—
経常利益	316	219	69.3%
前年同期比	36.4%	-5.4%	—
純利益	155	85	54.8%
前年同期比	37.0%	-24.5%	—

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

> 業績予想

◆ ハピネス・アンド・ディによる16年8月期業績予想

16/8期業績について同社は期初計画を下方修正し、売上高17,200百万円(前期比1.3%増、期初計画18,037百万円)、営業利益250百万円(同順で18.6%増、436百万円)、経常利益218百万円(同順で27.4%増、394百万円)、当期純利益60百万円(同順で11.8%増、183百万円)を見込んでいる。

16/8期下期の業績予想は、売上高8,030百万円(前年同期比1.1%増、期初予想8,689百万円)、営業利益14百万円(同順で黒字転換、100百万円)、経常利益1百万円の赤字(同順で赤字縮小、78百万円の赤字)、純損失25百万円(同順で赤字縮小、28百万円の黒字)である(図表6)。

16/8期下期の既存店売上高の想定は期初予想の前年同期比横ばいを、上期実績を考慮し同3.1%減と下方修正した。店舗政策については期初計画を大幅に修正した。新規出店は中型店舗^注を中心に5店舗を期初に計画していたが、16年4月に出店した常滑店(愛知県)を含む中型店4店舗に修正した。退店については期初計画になかったが下期に1店舗の閉鎖を決定する予定である。また、上期に実施した移転増

注) 中型店舗

同社の店舗面積は、大型店が100坪以上、中型店が50坪以上100坪未満、小型店が50坪未満としている。

床を含む9店舗の改装に加えて下期に25店舗のミニ改装を実施している。

下期に実施するミニ改装のコンセプトは、①低価格商品の陳列点数を増やす、②メンズブランド商品の取り扱いを重視することの2点である。①については、従来からの商品政策に沿うものである。②については、店舗での購入客はペアもしくは夫婦の場合が多いこと、店舗スタッフからメンズの品揃えの要望が多かったためである。

このコンセプトに従い、下記のような商品陳列の改装を行う方針である。

1. 単価 3,000 円～10,000 円のファッションバック売場面積の拡大
2. 単価 1,000 円～3,000 円のアクセサリ売場の新設
3. 単価 1,000～5,000 円のファッション時計売場の新設
4. バッグ・小物を中心とする単価 1,000～50,000 円のメンズ商品売場の新設

なお、不振店対策として3店を16/8期上期に閉鎖したことで、3店舗合計の15/8期営業損失31百万円程度の収支改善が16/8期通期に期待できている。

【 図表 6 】 16 年 8 月 期 通 期 業 績 予 想 概 要 (単 位 : 百 万 円)

<15/8期決算発表時点>

	15/8期		16/8期予想			
	上期	下期	上期	前年同期比	下期	前年同期比
売上	9,031	7,942	9,618	6.5%	8,419	6.0%
営業利益	251	-41	336	34.0%	100	黒字転換
経常利益	231	-60	316	36.4%	78	黒字転換
純利益	113	-60	155	37.0%	28	黒字転換

<16/8期上期決算発表時点>

	15/8期		16/8期			
	上期	下期	上期	前年同期比	下期予想	前年同期比
売上	9,031	7,942	9,170	1.5%	8,030	1.1%
営業利益	251	-41	236	-5.8%	14	黒字転換
経常利益	231	-60	219	-5.3%	-1	赤字縮小
純利益	113	-60	85	-24.4%	-25	赤字縮小

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

売上総利益率については、16/8期上期実績24.4%をやや下回る水準を想定している模様である。経常損失に比べ純損失が拡大すると想定しているのは、16/8期下期に17/8期に閉鎖する店舗を1店決定する見込みで、店舗賃貸に関する違約金の発生等を特別損失として計上することを想定しているためである。

◆ 証券リサーチセンターによる 16 年 8 月期業績予想

当センターは、16/8 期業績予想を前回レポート (15 年 11 月発行) から減額修正し、売上高 17,000 百万円 (前期比 0.2% 増、従来予想 18,000 百万円)、営業利益 190 百万円 (同 9.5% 減、同 390 百万円)、経常利益 158 百万円 (同 7.6% 減、同 348 万円)、当期純利益 35 百万円 (同 34.0% 減、同 163 百万円) を予想する。

同社の業績予想より売上高を 2 億円低く予想したのは、下期売上高を 7,830 百万円 (前年同期比 1.4% 減) と同社予想の 8,029 百万円 (同 1.1% 増) よりも低く見積もったためである。既存店売上高は九州・沖縄地区を除き同社予想並みの前年同期比 3.1% 減と想定した。九州・沖縄地区売上高については全体の 20.4% (15/8 期) を占め、熊本地震により 14 年 4 月の消費税率引上げ時と同程度の買い控えが同地域で生じると想定したためである。

営業利益を同社が前期比増益と予想しているのに対して 9.5% 減益と予想するのは、売上高を同社予想より低く見積もったこと、売上総利益率について従来予想の 24.4% から上期実績に鑑み 24.3% と想定したこと等のためである。

> 中期業績予想

◆ ハピネス・アンド・ディの中期経営計画

同社は、15/8 期決算公表時に 18/8 期を最終年度とする中期経営計画の数値目標を公表したが、今般、店舗政策の大幅変更により現行の中期経営計画を破棄し、16/8 期決算公表時に新たな中期経営計画を公表する意向である。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは、前回レポートに示した 16/8 期から 18/8 期までの中期業績予想を見直した。従来予想では 15/8 期決算公表時の毎期 5 店舗の出店及び 1~2 店の退店という中期経営計画に基づき店舗数を想定していたが、今回予想は 16/8 期見通し等により毎期 4 店出店と 1 店退店を想定し、17/8 期末 68 店舗 (従来予想 71 店舗)、18/8 期末 71 店舗 (同 75 店舗) を見込んだ。

17/8 期及び 18/8 期業績予想について、売上高は期末店舗数見直し等を踏まえ減額した。営業利益については、販売費及び一般管理費を 16/8 期予想と同様な理由で減額したものの売上総利益率を従来予想より慎重に想定したため減額することとなった。

なお、17 年 4 月に予定されている消費税率の引き上げについては、同社が 8 月決算であることから、増税前の駆け込み需要が増税後の買い控えで相殺されるものとした。

【 図表 7 】 中期業績予想

(単位：百万円)

	15/8期実績	旧16/8期E	16/8期E	旧17/8期E	17/8期E	旧18/8期E	18/8期E
売上高	16,973	18,000	17,000	18,800	17,600	19,700	18,200
売上総利益率	24.3%	24.4%	24.3%	24.4%	24.3%	24.4%	24.3%
販売費及び一般管理費	3,925	4,002	3,940	4,150	4,000	4,337	4,150
(対売上高比)	23.1%	22.2%	23.2%	22.1%	22.7%	22.0%	22.5%
営業利益	210	390	190	437	276	470	322
(対売上高比)	1.2%	2.2%	1.1%	2.3%	1.6%	2.4%	1.8%
経常利益	171	348	158	395	244	428	290
(対売上高比)	1.0%	1.9%	0.9%	2.1%	1.4%	2.2%	1.6%
当期純利益	53	163	35	188	96	204	117
(対売上高比)	0.3%	0.9%	0.2%	1.0%	0.5%	1.0%	0.6%

(注) E は証券リサーチセンター予想

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 株主還元には積極的

同社は、安定配当を基本方針とした上で、今後の事業展開、業績見通し、配当性向等を総合的に勘案し、配当額を決定するとしている。15/8期は1株当たり年15円の普通配当の継続を予定している。同社は13/8期より株主優待制度を導入している。16/8期においても保有株数に応じ3つに区分して15/8期と同様にオリジナル商品か商品券を贈呈する予定で(図表8)、16年6月を目処に具体的な優待品及び発送時期を決める予定である。

【 図表 8 】 株主優待内容

決算期	14/8期	
株主の区分と優待内容	1単元	下記2種類の何れかと、同社店舗における5%割引券2枚 イ)同社店舗で利用できる3千円の商品券1枚 ロ)3千円相当のオリジナル商品(2種類から選択)
	2単元 ~ 3単元	下記2種類の何れかと、同社店舗における5%割引券3枚 イ)同社店舗で利用できる3千円の商品券2枚 ロ)6千円相当のオリジナル商品(2種類から選択)
	4単元 以上	下記2種類の何れかと、同社店舗における5%割引券6枚 イ)同社店舗で利用できる3千円の商品券4枚 ロ)1万2千円相当のオリジナル商品(2種類から選択)

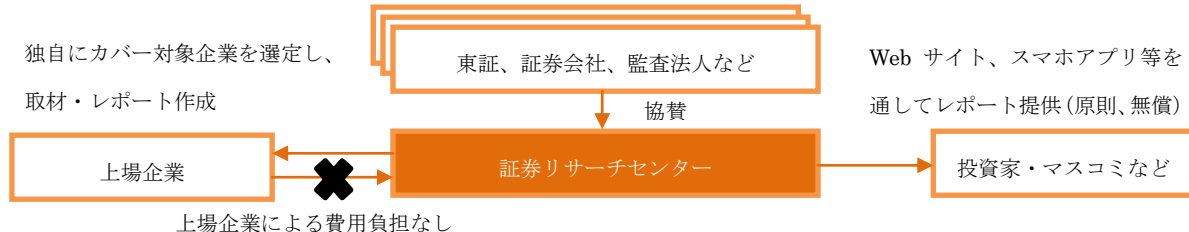
(出所) ハピネス・アンド・ディ決算説明会資料より
証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を13年8月16日より開始いたしました。

初回レポートの発行から約3年経過したことや、新興市場に新規上場した企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

(協賛)			
東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」
 ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

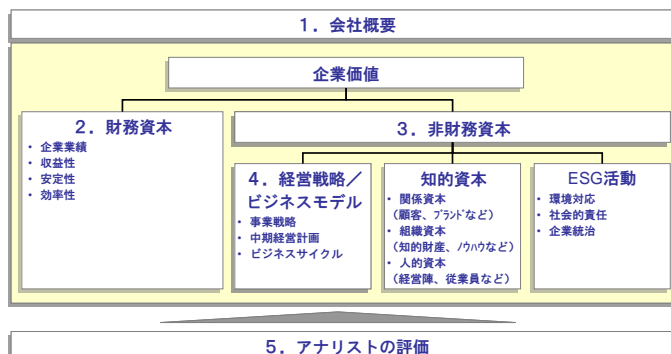
■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。
 「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。
 それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。
 本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないと、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。